



## 景況などに関する会員アンケート調査結果について

北陸経済連合会では、2022年10月に、会員企業に対し、景気動向、業績などについてアンケート調査を実施いたしました。

この程、その結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 調査目的

- ・北陸の景気動向や業績その他について、会員の意見等を把握し、各方面への要望活動などに活かすために実施。(半期に1回実施。今回で48回目)
- ・定期的な「北陸地域の景気動向」、「会員企業の業績」に関する調査に加え、「賃金動向」、「エネルギー価格高騰」について調査を実施。

#### 2. 調査時期

2022年10月3日～10月14日

#### 3. 調査対象および回答数

北陸経済連合会会員企業：288社

回答：143社(回答率49.6%)

#### 4. 調査結果

##### I. 北陸の景気動向【半期に1回調査実施】

- ・2022年度上期の景気判断BSI※は、15.4となり前期(2021年度下期：▲2.3)から大幅に上昇した。回復した理由として、製造業では「設備投資の回復」、非製造業では「個人消費の回復」が最も多かった。

※景気が「良くなった」と答えた割合から「悪くなった」と答えた割合を引いた値

##### II. 会員企業の業績【半期に1回調査実施】

- ・2022年度上期の業績判断BSI※は、6.3となり前期同様(2021年度下期：8.3)プラスを維持した。特に製造業では、1年ぶりにプラスに転じ、来期の見通しについてもプラス拡大傾向となった。経営上の課題としては、前期から引き続き「人材養成・確保」を課題とする企業が最も多かった。

※業績が前期と比べ「改善」と答えた割合から「悪化」と答えた割合を引いた値

### Ⅲ-1. 賃金動向

・2022年度に賃上げを「実施した」企業は7割を超えた。規模別では、中小企業の割合が最も高くなっている。賃上げ内容としては、製造業、非製造業ともに「ベースアップ」が最多となり、賃上げした理由は、「人材確保・定着のため」との回答が大多数となった。また、賃上げを実施していない理由として、製造業では「業績が悪化しているため」、「先行きの見通しが不透明」と続き、非製造業では「現状の賃金が適切であるため」、「先行きの見通しが不透明」となった。

### Ⅲ-2. エネルギー価格高騰

・2022年7月のエネルギー価格（2021年7月を100とした対比）の数値化で、1割を超える上昇となったとする回答は、全産業で約6割となった。また、製造業では約8割で、非製造業では約5割となった。2021年7月からの上がり幅は、製造業が非製造業よりも大きくなっている。エネルギー価格の高騰への対策・対応について「製品・サービス等への価格転嫁」と回答した企業は、製造業では54.0%、非製造業では21.5%となっており、価格転嫁があまり進んでいない状況である。今後のエネルギー政策での必要な対応としては、全産業で「安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働」が最も多くなっており、続いて「再生可能エネルギー・新エネルギーの開発促進や導入拡大」となっている。

\*詳細は別添「景況などに関する会員アンケート調査結果」、

または北経連HP掲載の「会員アンケート 2022年・秋」参照  
北経連HP：<http://www.hokkeiren.gr.jp/materials/enquete/>

【問合せ先：北陸経済連合会 渡辺史男 Tel・076-282-9542（直通）】